



NEWS RELEASE

国土交通省 近畿運輸局

問い合わせ先

(所属) 海事振興部船員労政課

(担当) 大樽、濱下

(電話) 06-6949-6435

令和7年9月24日

内航船員の人材確保対策 彦根市立旭森小学校にて出前講座を実施しました！

内航海運は、日本経済を支える重要な産業です。これを支える船員は、業界全体として若年層が増加傾向にあるものの高齢化は著しく、将来における担い手不足が生じないように十分な数の船員の確保が必要とされております。

これを受け、国土交通省では、内航船員の育成・確保施策を推進しており、近畿運輸局においては、近畿内航船員対策協議会と連携して、若年船員の確保に向けて各種事業を実施しています。

今般、“彦根市立旭森小学校”において、出前講座を実施しましたので、お知らせいたします。

実施日： 令和7年9月16日（火）

対象者： 彦根市立旭森小学校 （6年生 106名）

講師： 株式会社辰巳商会 上田 雄士 氏

講義内容： 海運の重要性と船員の仕事について

配布パンフレット等：「船の仕事ってなに？」（日本内航海運組合総連合会）

「What is 内航海運？」（日本内航海運組合総連合会）



「C to Sea プロジェクト」

海と船がもっと楽しく身近になる情報発信中！！

海と船のポータルサイト「海ココ」開設 →



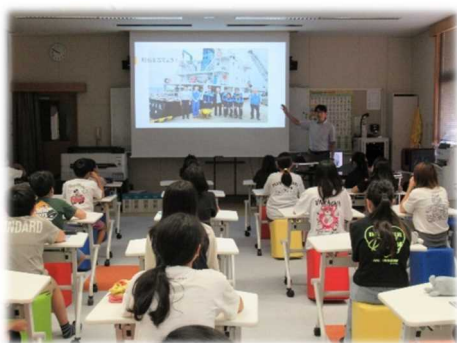
配布先：海運関係業界プレス

彦根市立旭森小学校の6年生に出前講座を実施しました！

近畿運輸局及び近畿内航船員対策協議会（会長：山本一人 三興海運(株)代表取締役会長）では、内航の若年船員不足に対する施策の一つとして、海運の重要性や船員の仕事についてPRし、海の仕事や船に対する子どもたちの興味や関心を高め、船員の仕事を将来の職業の選択肢として捉えてもらうことなどを目的に「出前講座」を実施しています。

今般、令和7年9月16日（火）、彦根市立旭森小学校において、「海運の重要性と船員の仕事について」をテーマとした出前講座を実施し、6年生106名が参加しました。

当日は、近畿内航船員対策協議会の構成員である（株）辰巳商会の上田氏が講師として、日頃、船員に接する機会の少ない生徒に、「海運」がなぜ重要か、「船員」はどのような仕事をしているかについて、パワーポイントや動画を用いて、わかりやすく説明を行いました。



講座では、生徒にどんどん質問を投げかけていく形式で実施しました。生徒からもたくさんの答えが返ってきていたので、終始和気あいあいとした雰囲気の中で講座を進めることができました。

出前講座の前半は、上田氏が大学を卒業して企業に就職し、その後転職して船員をめざした経験があることから、サラリーマンから船員になろうと思ったきっかけや、船員になって良かったこと等、生徒自身が将来職業を選択する際に気になる実体験の話をしました。

船には、漁船、貨物船やフェリー等の種類があり、船員の仕事には、船を操船する「甲板部」と、船のエンジンを動かす「機関部」に分かれることを伝え、日本は島国で資源のほとんどを海外からの輸入に頼っており、船がなくなると日本はどういう状況になるのか、船がどのような仕事をしているのかを、動画「内航タンカーの仕事 2025」（全国内航タンカー海運組合）を視聴することで理解していただきました。



また、船員の仕事は、3ヶ月乗船・1ヶ月休暇という勤務体制になっていることを伝え、上田氏は、その1ヶ月の長期休暇中に趣味の海外旅行でたくさんの国を訪れることができたことを、写真を見てもらいながら紹介しました。

さらに、日本の食料自給率にも触れ、普段食べているパンの材料である小麦のほとんどが船で運ばれてきていることや、小麦に限らず、海に囲まれた日本にとって、原材料や製品の輸出入を一度に大量に行うことができる船は、大変重要な輸送手段であることを伝え、生徒たちは熱心に上田氏の話に耳を傾けていました。



最後に、生徒からの質問に対して、「船員になるための学校に行くことが、船員になるための近道であること」、「仕事をしていてつらいことは、自然を相手にしているので、悪天候で船が揺れると船酔いになること」、「AI が発展しているが日本には資源がなく海外から輸入しなければ生活ができないため、海運の仕事は残り続けること」を回答し、今から努力していくこととして、「一度船に乗ると3ヶ月間は家族よりも長い時間を同僚と一緒に過ごすことになるので人間関係をうまくする、

友達と仲良くすることを心掛けてほしい。」と伝えました。

近畿運輸局及び近畿内航船員対策協議会では、出前講座が生徒の職業観の形成につながることを期待するとともに、将来の職業選択にあたり「船員」の仕事が選択肢の一つとなるよう、「海運の重要性」や「船員の仕事」についてのPR活動を引き続き積極的に行いたいと考えています。

(近畿運輸局 海事振興部 船員労政課)